## 発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

出願人代理人				
角田 嘉宏				
100				
様しあて名				
	PCT			
〒 650-0031 兵庫県神戸市中央区東町123番地の1	国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2)			
貿易ビル3階	[PCT規則43の2.1]			
有古特許事務所	The National Control of the State of the Sta			
	<b>17. 5. 2005</b>			
出願人又は代理人 の書類記号 05P630W0-WTN	今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
国際出願番号 国際出願日	優先日			
PCT/JP2005/001674 (日.月.年) 04.02.	2005 (日.月.年) 17.02.2004			
国際特許分類 (I P C) Int. C17 C01B3/38, H01M 8/06				
出願人(氏名又は名称)				
松下電器産業株式会社				
1. この見解書は次の内容を含む。				
X 第1欄 見解の基礎				
第1個 優先権	Modding and State of the D			
第皿欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解の不作成			
第IV欄 発明の単一性の欠如   X 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、			
それを裏付けるための文献及び説明	が成は、色多性人は産業工の利用可能性についての元所、			
第VI欄 ある種の引用文献				
第VI欄 国際出願の不備				
第Ⅷ欄 国際出願に対する意見				
2. 今後の手続き				
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際課	査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その			
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいてない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見	「国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなる 「観集は国際予備審本機関の長知の見解集トルなされる			
ない日を国际争物向に超知していた物目を除いて、この元	<b>、肝管は国际「個番互傚例の取例の兄所貸こみなされる。</b>			
	なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日本			
53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く横了する   な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる	期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 、			
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	ること。			
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参	無すること。			
見解書を作成した日	•			
02.05.2005				
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 4G 9266			
日本国特許庁(ISA/JP)	廣野 知子			
郵便番号100-8915	мил. п.			
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3416			

第1欄 見解の基礎		
   1. この見解書は、下	「記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。	
   この見解書は、		
それは国際調3 	査のために提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語	<b>語である。</b>
・ の国際出願で題	<b>引示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミ</b> ッ	ノ 新台第二 岩山ナー 月日 1 ープ
以下に基づき見解		/ 敗記がに関して、
a. タイプ	配列表	
	配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット	書面	
	□ コンピュータ読み取り可能な形式	•
,		
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる	
	□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により	提出された
_	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	•
た配列が出願	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出し  時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項	
あった。		•
4. 補足意見:		•
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
٠.,		' '
· .		
•		
		·
		·

## 国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/001674

1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-29		有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-29		有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-29	•	有 無

## 2. 文献及び説明

請求の範囲1-29に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも「水素発生装置において、筒状の水蒸発部の中心軸と筒状の改質触媒体の中心軸とを一致させ、その軸方向に改質触媒体と水蒸発部を並べて配置させたことおよびこの水素発生装置を用いた燃料電池システム」が記載されておらず、当業者にとっても自明なものでもない。